

# あおぞら銀行の知財戦略：公式開示情報に基づく財務基盤と経営指標の推移

## エグゼクティブサマリ

### 事業概要

株式会社あおぞら銀行は、日本国内において銀行業務および関連する金融サービスを提供する企業である。同社が提出した有価証券報告書(提出日:2025年6月20日)によると、事業年度は4月1日から3月31日までと定められている[1]。同社の本店所在地は東京都千代田区麹町六丁目1番地1に置かれており、経営の主要な拠点として機能している[1]。また、同社は国内の主要な営業ネットワークとして、大阪市北区梅田一丁目12番12号に関西支店、名古屋市中村区名駅三丁目28番12号に名古屋支店、横浜市西区南幸一丁目1番1号に横浜支店、千葉市中央区富士見二丁目15番11号に千葉支店をそれぞれ展開し、これらの施設において法定開示書類等の縦覧を供する体制を構築している事実が確認できる[1]。

さらに、2025年3月期の開示資料において、同社の企業グループには金融商品仲介業務等の証券ビジネスを担うあおぞら証券株式会社が含まれており、同社は2008年3月13日付で関東財務局長(金商)第1764号としての登録を完了した金融商品取引業者であった[2]。その後、あおぞら証券株式会社は2026年4月1日にあおぞら投信株式会社と合併しており、お客さまより預かっている金融商品に関しては、あおぞら投信株式会社にて利金・償還金の支払い、口座管理等を従前同様に行う旨が株式会社あおぞら銀行の公式ページで公表されている[4]。

株式会社あおぞら銀行における特定の事業部門ごとの詳細な売上構成比や、個別の製品・サービスラインナップに関する詳細な事項、および各支店における個別の取引実績等については、今回の調査範囲内では確認できず。

### 財務

株式会社あおぞら銀行が公表した2026年3月期第3四半期決算短信によると、2026年3月期第3四半期累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日実績)の連結経営成績において、経常収益179,774百万円(対前年同四半期増減率4.6%)、経常利益23,662百万円(対前年同四半期増減率78.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益21,825百万円(対前年同四半期増減率34.5%)、包括利益32,473百万円(対前年同四半期増減率122.6%)を計上した[3]。同期間の1株当たり四半期純利益は157.72円である[3]。2026年3月期第3四半期末時点(実績)の連結財政状態として、総資産8,419,380百万円、純資産483,106百万円、1株当たり純資産3,423.77円、自己資本比率5.6%を記録している[3]。

通期業績について、2026年3月期の通期(会社予想)において、経常利益30,000百万円(対前期増減率70.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益22,000百万円(対前期増減率7.2%)、1株当たり当期純利益158.98円を見込む[3]。配当状況に関して、2025年3月期(実績)の年間配当金は合計79.00円であった一方、2026年3月期の年間配当金(会社予想)は合計88.00円とし、その内訳として第1四半期末(実績)22.00円、第2四半期末(実績)22.00円、第3四半期末(実績)22.00円、期末(予想)22.00円が計上されている[3]。第3四半期決算短信では、当四半期末に期末の1株当たり配当金

額の予想値が確定したため、直近に公表されている配当予想からの修正については「有」とされているが、2026年3月期(予想)の1株当たり年間配当金合計88.00円には変更がない[3]。

## 技術・知財

株式会社あおぞら銀行が保有する知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権等)に関する詳細な知財戦略、研究開発費用の金額、知財管理を管轄する専門組織の有無、知財活動の事業貢献度を測る定量的な指標(KPI)等については、有価証券報告書および決算短信の範囲内では確認できず[1][3]。一方、経済産業省のGビズインフォでは、株式会社あおぞら銀行の法人活動情報(特許情報)として41件が掲載され、内訳は特許2件、意匠0件、商標39件とされている[5]。

デジタル・トランスフォーメーション(DX)に関する技術的取り組みについて、株式会社あおぞら銀行の公式採用サイトでは、デジタル企画部のミッションとして、行内のDX推進、DX人材の育成、新規事業の企画、既存業務の伸長・変革が記載されている[9]。また、同社グループは2023年度から約2年間にわたり外部の生成AIサービスを試験導入し、2024年度から自行で生成AI基盤やアプリケーションの内製に着手し、2025年8月から4種の生成AIアプリケーションを導入している[9]。具体的には、行内規定検索、顧客分析、申請書レビュー、商談録音の文字起こし・要約・チェック等を目的とするアプリケーションが示されている[9]。

## 戦略・成長

株式会社あおぞら銀行は、2025年度から2027年度までの3年間の計画期間とする中期経営計画「AOZORA2027」を策定している[6]。同計画では、国内を中心とした投資銀行ビジネスの成長と大和証券グループとの資本業務提携によるシナジー効果の最大化、ならびにGMOあおぞらネット銀行の成長をドライバーとして持続的な成長を実現する方針が示されている[6]。主要計数として、2027年度計画では親会社株主純利益330億円、ROE7%程度、CET1比率8%以上、ビジネスアセット5.5兆円、大和証券グループとの提携効果+100億円(実質業務純益ベース)が掲げられている[6]。

また、2025年3月期のグループ会社であったあおぞら証券株式会社の事業展開および経営基盤の実績は、同社のディスクロージャー誌において確認できる[2]。あおぞら証券株式会社は、2006年8月に株式会社あおぞら銀行の法人顧客向けに金融商品仲介業務を開始した沿革を有し、グループ内の証券業務を担う体制を構築していた[2]。同社の財務基盤の推移として、2023年3月期(実績)の自己資本規制比率2,275.1%から、2024年3月期(実績)の2,973.5%を経て、2025年3月期(実績)には3,192.8%へと水準を維持・向上させている実績が示されている[2]。また、2025年3月期(実績)において、固定化されていない自己資本12,659百万円を確保しつつ、使用人総数47名(うち外務員24名)の体制で事業を運営していた事実が確認できる[2]。なお、あおぞら証券株式会社は2026年4月1日にあおぞら投信株式会社と合併している[4]。

## リスク・ESG

株式会社あおぞら銀行の環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)に関する開示について、同社の公式ウェブサイトおよび統合報告書2025には、気候変動への取り組み(TCFD提言への対応)、サステナビリティ目標、コーポレート・ガバナンス体制、サイバーセキュリティ体制等が記載されている[7][8]。気候変動については、取締役会の監督のもと、サステナビリティ委員会を中心とした推進体制を構築している[7]。気候関連の目標として、事業者としてのGHG排出量(Scope1,2)を2030年度までに実質0とし、投融資ポートフォリオのGHG排出量(Scope3:カテゴリ15)を2050年度までに実質0とすることが示されている[7][8]。

コーポレート・ガバナンスについて、統合報告書2025では取締役会が9名中5名の社外取締役で構成され、社外取締役の比率は55.6%とされている[8]。リスクガバナンス委員会および指名報酬委員会はいずれも3名中2名が社外取締役で構成されている[8]。サイバーセキュリティについては、セキュリティポリシーおよびシステムリスク管理方針を定め、CISOを設置し、ITコントロール部サイバーセキュリティ対策室およびあおぞらCSIRTを通じて体制整備、対策強化、モニタリング、有事対応等を行う体制が記載されている[8]。

グループ会社であったあおぞら証券株式会社のリスク管理状況に関して、2025年3月期(実績)における各種リスク相当額は合計396百万円であり、内訳として市場リスク相当額0百万円、取引先リスク相当額94百万円、基礎的リスク相当額301百万円を計上した[2]。暗号資産等による控除額については、2023年3月期から2025年3月期までの全期間を通じて発生していない事実が確認できる[2]。

## 第1章：株式会社あおぞら銀行の基本情報と事業基盤の現況

株式会社あおぞら銀行は、日本において銀行業を主たる事業として展開する金融機関である。同社が金融商品取引法第24条第1項の根拠条文に基づき関東財務局長に提出した有価証券報告書(提出日：2025年6月20日)によると、同社の事業年度(第92期)は2024年4月1日から2025年3月31日までと設定されている[1]。英文商号は「Aozora Bank, Ltd.」と表記される[1]。

同社の経営を統括する本店の所在の場所は、東京都千代田区麹町六丁目1番地1に置かれている[1]。代表取締役社長および経理部担当部長がそれぞれ経営および財務開示の責任を担う体制となっている[1]。同社は、東京証券取引所(上場取引所：東)に上場しており、証券コードは8304である[3]。

株式会社あおぞら銀行は、法定開示書類等を公衆の縦覧に供するための場所として、東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号)に加えて、自社の主要な支店ネットワークを活用している[1]。具体的に有価証券報告書において指定されている縦覧場所は以下の通りである[1]。

- 株式会社あおぞら銀行 関西支店(大阪市北区梅田一丁目12番12号)
- 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)
- 株式会社あおぞら銀行 横浜支店(横浜市西区南幸一丁目1番1号)
- 株式会社あおぞら銀行 千葉支店(千葉市中央区富士見二丁目15番11号)

これらの拠点を通じて、同社は関東地方から関西地方、東海地方に至る主要都市圏に営業基盤を有している事実が示されている。また、株式会社あおぞら銀行は特定取引勘定設置の有無について「有」としている[3]。決算開示においては、決算補足説明資料の作成および決算説明会の開催をいずれも「有」としており、ステークホルダーに対する情報提供体制を構築している[3]。

## 第2章：最新の連結経営成績および財政状態に関する詳細分析(2026年3月期第3四半期実績および通期予想)

株式会社あおぞら銀行の最新の財務状況について、同社が公表した「2026年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)」(公表日：2026年2月4日)に基づく経営指標の詳細を記述する[3]。本決算短信における連結業績の対象期間は、2025年4月1日から2025年12月31日まで(2026年3月期第3四半期累計期間)である[3]。

## 2026年3月期第3四半期累計期間の連結経営成績

2026年3月期第3四半期累計期間(実績)における連結経営成績の各指標は以下の通りである[3]。同期間における経常収益は179,774百万円を計上した[3]。これは、前年同期である2025年3月期第3四半期累計期間(実績)の経常収益171,940百万円と比較して、対前年同四半期増減率で4.6%の増加を示す[3]。

利益項目について、2026年3月期第3四半期累計期間(実績)の経常利益は23,662百万円を計上した[3]。前年同期(2025年3月期第3四半期累計期間実績)の経常利益13,294百万円と比較し、当期は対前年同四半期増減率78.0%の増加を記録している[3]。親会社株主に帰属する四半期純利益についても、2026年3月期第3四半期累計期間(実績)は21,825百万円を計上した[3]。前年同期(2025年3月期第3四半期累計期間実績)の四半期純利益16,231百万円に対し、当期は対前年同四半期増減率34.5%の増加となっている[3]。包括利益の推移に関して、2026年3月期第3四半期累計期間(実績)の包括利益は32,473百万円(対前年同四半期増減率122.6%)であった[3]。

1株当たり指標について、2026年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり四半期純利益は157.72円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は157.43円を記録した[3]。

## 2026年3月期第3四半期末の連結財政状態

財政状態に関して、2026年3月期第3四半期末(実績)時点の連結総資産は8,419,380百万円である[3]。これは、前連結会計年度末である2025年3月期末(実績)の連結総資産7,762,434百万円から増加している事実を示す[3]。同第3四半期末(実績)の連結純資産は483,106百万円を計上した[3]。2025年3月期末(実績)の連結純資産459,685百万円からの積み上がりが確認できる[3]。

自己資本比率について、2026年3月期第3四半期末(実績)は5.6%である[3]。前期末(2025年3月期実績)の5.8%から低下している[3]。当該自己資本比率の算出基準について、決算短信上の注記において「(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出」した数値であり、「自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません」との説明が付与されている[3]。また、(参考)自己資本の金額として、2026年3月期第3四半期末(実績)は473,785百万円、2025年3月期末(実績)は450,916百万円が示されている[3]。1株当たり純資産について、2026年3月期第3四半期末(実績)は3,423.77円である[3]。

## 配当の状況

株式会社あおぞら銀行の配当状況は以下の通り公表されている[3]。2025年3月期(実績)における年間配当金は合計79.00円であった[3]。その内訳は、第1四半期末19.00円、第2四半期末19.00円、第3四半期末19.00円、期末22.00円である[3]。

進行期である2026年3月期の配当実績および予想について、第1四半期末(実績)が22.00円、第2四半期末(実績)が22.00円、第3四半期末(実績)が22.00円、期末(予想)が22.00円として計上されている[3]。2026年3月期の年間配当金(会社予想)は合計88.00円を見込んでいる[3]。当該配当予想については、「直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有」と明記されているが、2026年3月期(予想)の1株当たり年間配当金合計88.00円であり、2025年5月14日に公表済みの配当金総額の予想には変更がない[3]。

## 2026年3月期の連結業績予想

株式会社あおぞら銀行は、2026年3月期の通期(会社予想)における連結業績目標を提示している[3]。通期の経常利益(会社予想)は30,000百万円を見込み、これは対前期増減率で70.8%の増加に相当する[3]。通期の親会社株主に帰属する当期純利益(会社予想)は22,000百万円を見込み、対前期増減率で7.2%の増加とする[3]。通期の1株当たり当期純利益(会社予想)は158.98円を予想している[3]。

経営指標(単位:百万円、円、%)	2025年3月期第3四半期累計期間(実績)	2026年3月期第3四半期累計期間(実績)	2026年3月期通期(会社予想)
経常収益	171,940(対前年同四半期増減率 △11.0)	179,774(対前年同四半期増減率 4.6)	-
経常利益	13,294	23,662(対前年同四半期増減率 78.0)	30,000(対前期増減率 70.8)
親会社株主に帰属する四半期/当期純利益	16,231	21,825(対前年同四半期増減率 34.5)	22,000(対前期増減率 7.2)
包括利益	14,589	32,473(対前年同四半期増減率 122.6)	-
1株当たり四半期/当期純利益	123.67円	157.72円	158.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	123.46円	157.43円	-
連結総資産	-	8,419,380	-
連結純資産	-	483,106	-
自己資本比率	-	5.6%	-
1株当たり純資産	-	3,423.77円	-

## 第3章: 過去5事業年度における主要な経営指標等の推移と財務構造の変遷

株式会社あおぞら銀行の有価証券報告書(提出日:2025年6月20日)の「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移」には、当連結会計年度の前4連結会計年度および当連結会計年度(2020年度～2024年度)に係る主要な経営指標等の推移が記載されている[1]。各年度(自4月1日至翌年3月31日)の財務実績の推移を以下に詳述する。

### 2020年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)の実績

2020年度(実績)において、株式会社あおぞら銀行の連結経常収益は155,755百万円であった[1]。このうち、連結信託報酬として計上された金額は386百万円である[1]。利益項目に関しては、同期間の連結経常利益は38,982百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は28,972百万円をそれぞれ計上した[1]。当年度における連結包括利益は79,781百万円を記録している[1]。年度末時点の財政状態として、連結純資産額は490,006百万円、連結総資産額は5,916,866百万円であり、1株当たり純資産額は4,233.53円であった[1]。

## 2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の実績

翌2021年度(実績)において、連結経常収益は前年度から減少して134,737百万円となった[1]。うち連結信託報酬は444百万円であり、前年度の386百万円から増加している[1]。収益は減少した一方で、利益項目は拡大を示しており、連結経常利益は46,294百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は35,004百万円を計上した[1]。一方、連結包括利益は13,611百万円となり、前年度から減少している[1]。年度末の財政状態は、連結純資産額が487,265百万円と微減したものの、連結総資産額は6,728,653百万円へと規模を拡大した[1]。1株当たり純資産額は4,222.79円であった[1]。

## 2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)の実績

2022年度(実績)に入ると、連結経常収益は反転して増加し、183,292百万円を計上した[1]。うち連結信託報酬は377百万円となった[1]。しかしながら、利益項目は大幅な減少を示し、連結経常利益は7,356百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,719百万円にとどまった[1]。さらに、同期間の連結包括利益は△38,507百万円の損失(マイナス)を計上する結果となった[1]。年度末の財政状態において、連結純資産額は431,119百万円に減少し、1株当たり純資産額も3,751.95円へと低下した[1]。一方で、連結総資産額は継続して拡大し、7,184,070百万円を記録している[1]。

## 2023年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の実績

2023年度(実績)は、直近5年間で最も特徴的な変動が確認できる事業年度である[1]。連結経常収益は前年度からさらに増加し、246,299百万円という水準に達した[1]。このうち連結信託報酬は370百万円である[1]。しかし、利益項目については大幅な損失を計上する事態となっており、連結経常損失が△54,816百万円、親会社株主に帰属する当期純損失が△49,904百万円となった[1]。同期間の連結包括利益も△42,703百万円のマイナスとなっている[1]。年度末の財政状態は、利益剰余金の減少等の影響により連結純資産額が391,078百万円にまで縮小した[1]。1株当たり純資産額も3,285.94円まで低下している[1]。その反面、連結総資産額は7,603,002百万円と引き続き増加基調を維持している事実が示されている[1]。

## 2024年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)の実績

最新の有価証券報告書における対象年度である2024年度(実績)において、株式会社あおぞら銀行の経営成績は損失から利益へと転換した[1]。連結経常収益は231,460百万円(うち連結信託報酬373百万円)となり、前年度と比較して収益総額は減少した[1]。しかし、利益項目は黒字化を果たし、連結経常利益は17,561百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は20,518百万円を計上した[1]。同期間の連結包括利益についても21,561百万円とプラスに転じた[1]。年度末の財政状態として、連結純資産額は459,685百万円に回復し、連結総資産額は7,762,434百万円に到達した[1]。2024年度(2025年3月期)末時点における1株当たり純資産額は3,258.51円である[1][3][8]。

以下の表に、有価証券報告書に基づく過去5事業年度の主要な経営指標等の推移を整理する。

連結会計年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
対象期間	2020.4.1-202 1.3.31	2021.4.1-202 2.3.31	2022.4.1-202 3.3.31	2023.4.1-202 4.3.31	2024.4.1-202 5.3.31
連結経常収益 (百万円)	155,755	134,737	183,292	246,299	231,460
うち連結信託 報酬(百万円)	386	444	377	370	373
連結経常利益 又は損失(百 万円)	38,982	46,294	7,356	△54,816	17,561
親会社株主に 帰属する当期 純利益又は損 失(百万円)	28,972	35,004	8,719	△49,904	20,518
連結包括利益 (百万円)	79,781	13,611	△38,507	△42,703	21,561
連結純資産額 (百万円)	490,006	487,265	431,119	391,078	459,685
連結総資産額 (百万円)	5,916,866	6,728,653	7,184,070	7,603,002	7,762,434
1株当たり純 資産額(円)	4,233.53	4,222.79	3,751.95	3,285.94	3,258.51

## 第4章:あおぞら証券株式会社の事業展開および財務基盤の実績

株式会社あおぞら銀行のグループ戦略において、2025年3月期時点で証券業務を担う子会社としてあおぞら証券株式会社が位置付けられていた。同社が公表した「業務及び財産の状況に関する説明書(第20期ディスクロージャー誌)」(2025年3月期)に基づき、同社の沿革、自己資本規制比率の推移、ならびにリスク管理に関する状況を詳述する[2]。なお、あおぞら証券株式会社は2026年4月1日にあおぞら投信株式会社と合併している[4]。

### 会社の沿革と基本情報

あおぞら証券株式会社は、2006年8月に「(旧)あおぞら証券が、あおぞら銀行の法人顧客向けに金融商品仲介業務を開始」したことを起点とする沿革を有する[2]。その後、2008年3月13日付で金融商品取引業者としての登録を完了し、その登録番号は「関東財務局長(金商)第1764号」である[2]。この事実は、同社が株式会社あおぞら銀行の法人顧客基盤を活用した証券ビジネスを展開してきた実績を示している。

## 自己資本規制比率およびリスク相当額の推移(2023年3月期～2025年3月期)

金融商品取引業者の財務の健全性を示す重要な指標である自己資本規制比率等について、あおぞら証券株式会社の直近3期分(2023年3月期、2024年3月期、2025年3月期)の実績が公表されている[2]。

2023年3月期(実績)において、あおぞら証券株式会社の自己資本規制比率(固定化されていない自己資本/リスク相当額×100)は2,275.1%であった[2]。この数値を構成する分子である「固定化されていない自己資本」は14,016百万円であった[2]。一方、分母となる「リスク相当額」は合計616百万円であった[2]。リスク相当額の具体的な内訳として、市場リスク相当額が6百万円、取引先リスク相当額が10百万円、基礎的リスク相当額が599百万円計上されている[2]。暗号資産等による控除額については発生していない(「-」)[2]。同年度における同社の組織体制は、使用人総数が57名であり、そのうち外務員の資格を有する者が31名であった[2]。

2024年3月期(実績)において、同社の自己資本規制比率は2,973.5%へと上昇した[2]。固定化されていない自己資本は13,075百万円となり、前年度から減少した[2]。しかし、リスク相当額の合計が439百万円へと大幅に縮小したことが、比率上昇の要因となっている[2]。リスク相当額の内訳は、市場リスク相当額が0百万円、取引先リスク相当額が39百万円へと増加した一方で、基礎的リスク相当額が400百万円へと減少した[2]。暗号資産等による控除額は引き続き発生していない[2]。同年度の組織体制は、使用人総数が55名、うち外務員が29名へと人員が微減している[2]。

最新の実績である2025年3月期(実績)において、自己資本規制比率はさらに向上し、3,192.8%を記録した[2]。固定化されていない自己資本は12,659百万円と緩やかな減少傾向が続いているものの、リスク相当額の合計が396百万円へとさらに低下したことで、高い自己資本規制比率が維持・向上されている[2]。リスク相当額の構成は、市場リスク相当額が引き続き0百万円、取引先リスク相当額が94百万円へと増加した一方で、基礎的リスク相当額が301百万円へとさらに縮小している[2]。暗号資産等による控除額の計上はない[2]。人員体制については、使用人総数が47名、うち外務員が24名となっており、組織規模の合理化が進展している事実が推移から確認できる[2]。

項目(単位:%、百万円、名)	2023年3月期(実績)	2024年3月期(実績)	2025年3月期(実績)
自己資本規制比率	2,275.1	2,973.5	3,192.8
固定化されていない自己資本	14,016	13,075	12,659
リスク相当額 合計	616	439	396
(内訳)市場リスク相当額	6	0	0
(内訳)取引先リスク相当額	10	39	94
(内訳)基礎的リスク相当額	599	400	301

項目(単位:%、百万円、名)	2023年3月期(実績)	2024年3月期(実績)	2025年3月期(実績)
暗号資産等による控除額	-	-	-
使用人総数	57	55	47
(うち外務員)	31	29	24

## 第5章: 知的財産・DX戦略およびESG・リスク管理の公表状況に関する検証結果

本調査の主要な対象である株式会社あおぞら銀行の「知財戦略」およびそれに関連するデジタルトランスフォーメーション(DX)、環境・社会・ガバナンス(ESG)、ならびにリスク管理に関する一次情報開示の状況について、調査で得られた検証結果を詳述する。

### 知的財産戦略に関する開示状況

株式会社あおぞら銀行の知的財産(特許権、実用新案権、意匠権、商標権等)に関する詳細な知財戦略、研究開発費用の金額、知財管理を管轄する専門組織の有無、知財活動の成果を事業貢献に結びつけるための重要業績評価指標(KPI)の設定状況については、有価証券報告書(提出日: 2025年6月20日)、決算短信、およびあおぞら証券株式会社のディスクロージャー誌(2025年3月期)を含む一次情報の調査範囲内において確認できず[1][2][3]。

一方、経済産業省のG Bizインフォでは、株式会社あおぞら銀行の法人活動情報(特許情報)として41件が掲載され、内訳は特許2件、意匠0件、商標39件とされている[5]。G Bizインフォ上の特許情報は、法人番号が特定できたデータのうち、過去10ヵ年分(特許出願日が2013年~2022年)までを収録するものと説明されている[5]。したがって、同社の具体的な知財戦略や事業貢献KPIは未確認である一方、知的財産に関する公的データ上の件数情報は確認可能である。

### DX戦略およびテクノロジーの導入状況

株式会社あおぞら銀行のデジタル化への取り組みに関して、同社公式採用サイト上のIT特集では、デジタル企画部のミッションが行内のDX推進であり、主にDX人材の育成、新規事業の企画、既存業務の伸長・変革の3点をテーマに取り組むことが記載されている[9]。また、テクノロジーグループについて、ITコントロール部、インフラストラクチャードマネジメント部、アプリケーションマネジメント部に加え、2024年にプロセスイノベーション部を創設し、2025年にはデータ戦略部を新設した旨が記載されている[9]。

生成AIの活用について、同社グループは2023年度から約2年間にわたり外部の生成AIサービスを試験導入し、2024年度から自行で生成AI基盤やアプリケーションの内製に着手したとされる[9]。2025年8月からは、行内規定検索、顧客分析、申請書レビュー、商談録音の文字起こし・要約・リスクベースでのチェックポイント可視化等を目的とする4種の生成AIアプリケーションを導入している[9]。

。

## ESGおよび非財務リスク管理に関する状況

株式会社あおぞら銀行のESG(環境、社会、ガバナンス)に関する非財務情報の開示について、同社公式サイトおよび統合報告書2025には、サステナビリティ推進、TCFD提言への対応、気候関連リスク・機会、シナリオ分析、GHG排出量、サステナブルファイナンス、コーポレート・ガバナンス、サイバーセキュリティ等に関する記載がある[7][8]。

気候変動への取り組みに関して、同社は取締役会の監督のもと、サステナビリティ委員会を中心としたサステナビリティ推進体制を構築している[7]。マテリアリティの一つとして「環境課題への対応」を掲げ、気候変動を経営と一体で取り組むべき最も重要な課題として位置付けている[7]。気候変動関連の目標として、事業者としてのGHG排出量(Scope1,2)について2030年度までに実質0、投融資ポートフォリオのGHG排出量(Scope3:カテゴリ15)について2050年度までに実質0、石炭火力発電所向けプロジェクト・ファイナンス残高について2040年度までに残高0を掲げている[7][8]。また、2027年度までの7年間にサステナブルファイナンス実行/組成額1兆円、うち環境ファイナンス7,000億円の目標も掲げている[8]。

社会(S)課題への対応として、統合報告書2025には人的資本の価値向上に関するKPIが記載されており、女性管理職/調査役(係長級)比率、男性育児休業取得率、外国人管理職比率、キャリア採用者管理職比率等が示されている[8]。

コーポレート・ガバナンス(G)の体制について、統合報告書2025では、取締役会が9名中5名の社外取締役で構成され、社外取締役の比率は55.6%と示されている[8]。指名報酬委員会は3名中2名が社外取締役、リスクガバナンス委員会も3名中2名が社外取締役で構成されている[8]。また、役員報酬については、任意に設置した指名報酬委員会の答申を基に取締役会の承認を得た方針に基づき、個人別報酬等が決定される旨が記載されている[8]。

サイバーセキュリティについて、統合報告書2025では、サイバーセキュリティを銀行として最も重視する施策の一つと位置付け、CISOを設置し、ITコントロール部サイバーセキュリティ対策室が体制整備、対策強化、モニタリング、有事対応等を行う体制が記載されている[8]。関係部署・グループ会社により構成されるサイバーセキュリティ対応協議会「あおぞらCSIRT」では、サイバーセキュリティ動向や当行内のリスクを共有し、訓練を繰り返すことで有事対応に備えている[8]。重大なセキュリティインシデントの発生状況、事業継続計画(BCP)の具体的な運用実績、ならびに知的財産権の侵害を巡る他社との訴訟リスクの存在については、今回の調査範囲内では未確認である。

唯一、グループ企業であったあおぞら証券株式会社が抱える市場・取引先・基礎的リスクの相当額が定量的に開示されており、そのリスク合計額が2023年3月期の616百万円から2025年3月期には396百万円へと推移している事実が確認できる[2]。

## 未確認事項まとめ

前述の通り、本調査において探索を試みたものの、指定された一次情報の定義および採用基準に合致する確証が得られなかった事項を以下に整理する。

- 株式会社あおぞら銀行における知的財産戦略を専任で管轄する組織体制、知財の事業貢献度を測る定量的な指標(KPI)の設定状況、および研究開発費用の実績は、今回の調査範囲内では確認できず。
- 個別の特許番号・商標番号ごとの最新の権利存続状況は、今回の調査範囲内では未確認。

- 株式会社あおぞら銀行の公式ウェブサイトにおける旧URL「<https://www.aozorabank.co.jp/about/strategy/index.html>」に掲載されていた可能性がある「DX戦略」「デジタル戦略」「BANKIT」に関するページ内容は、今回の調査範囲内では未確認。
- サイバーセキュリティに関する重大なインシデントの発生状況、事業継続計画（BCP）の運用実績、および知的財産に関する訴訟リスクについては、今回の調査範囲内では未確認。

## SHOULD項目

### 組織・拠点表

株式会社あおぞら銀行の有価証券報告書（2025年6月20日提出）および子会社のディスクロージャー誌に基づき、今回の調査で確認できた主要な事業拠点を以下に整理する。

会社名	拠点名・機能	所在地
株式会社あおぞら銀行	本店の所在の場所	東京都千代田区麴町六丁目1番地1
株式会社あおぞら銀行	関西支店（縦覧場所）	大阪市北区梅田一丁目12番12号
株式会社あおぞら銀行	名古屋支店（縦覧場所）	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
株式会社あおぞら銀行	横浜支店（縦覧場所）	横浜市西区南幸一丁目1番1号
株式会社あおぞら銀行	千葉支店（縦覧場所）	千葉市中央区富士見二丁目15番11号

※IRイベント表、市場シェア表、および知財対応表について：株式会社あおぞら銀行が主催・参加する投資家向けIRイベントの詳細な開催日程、特定の金融商品・サービス領域における市場シェアの客観的な順位およびパーセンテージ、ならびに自社で出願・保有する個別の特許番号・商標等の知財データの詳細は、今回の調査範囲内において一次情報として特定できなかったため、項目ごと省略とする。

## 引用文献

1. あおぞら銀行「有価証券報告書」：<https://www.aozorabank.co.jp/ir/library/securityreport/>
2. あおぞら証券「業務及び財産の状況に関する説明書（2025年3月期／第20期ディスクロージャー誌）」：  
<https://www.aozora-sec.co.jp/wp/wp-content/uploads/2025/08/%E7%AC%AC20%E6%9C%9F%E3%83%87%E3%82%A3%E3%82%B9%E3%82%AF%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%82%B8%E3%83%A3%E3%83%BC%E8%AA%8C.pdf>
3. あおぞら銀行「決算短信」：<https://www.aozorabank.co.jp/ir/library/tanshin/>
4. あおぞら銀行「金融商品仲介」：

- <https://www.aozorabank.co.jp/bank/products/toushi/shikumisai/>
5. 経済産業省 G Biz インフォ「法人活動情報(特許情報)分類ごとの件数:株式会社あおぞら銀行」: <https://info.gbiz.go.jp/hojin/patent?Category=1&hojinBango=9010001016861>
  6. あおぞら銀行「中期経営計画『AOZORA2027』(2025~2027年度)」: <https://www.aozorabank.co.jp/ir/management/plan/>
  7. あおぞら銀行「気候変動への取り組み(TCFD提言への対応)」: [https://www.aozorabank.co.jp/sustainability/environment/climate\\_change/](https://www.aozorabank.co.jp/sustainability/environment/climate_change/)
  8. あおぞら銀行「統合報告書・ディスクロージャー誌 2025 本編」: [https://www.aozorabank.co.jp/ir/library/disclosure/pdf/IntegratedReport2025\\_main.pdf](https://www.aozorabank.co.jp/ir/library/disclosure/pdf/IntegratedReport2025_main.pdf)
  9. あおぞら銀行「IT特集・生成AI活用の取り組み／IT部門行員紹介／マネジメントメッセージ」: <https://www.aozorabank.co.jp/recruit/graduate/itspecial/nextbusiness/> , <https://www.aozorabank.co.jp/recruit/graduate/itspecial/people01/> , <https://www.aozorabank.co.jp/recruit/graduate/itspecial/message/>